

5. 経営上の障害

経営上の障害について、全産業別の過去5年間の推移でみると、3年連続で「人材不足（質の不足）」が51.3%で第1位、前年4位だった「労働力不足（量の不足）」が34.7%で第2位となっている。

次いで、前年と変わらず「同業他社との競争激化」が33.0%で第3位、また、前年第2位だった「販売不振・受注の減少」が28.9%で第4位、過去順位外だった「人件費の増大」が18.7%と増加し、第5位となっている。

第8図表 経営上の障害（全産業）

☆過去5年間の上位比率5項目の推移(複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位	(%)
平成25年	販売不振・受注の減少 43.8	同業他社との競争激化 41.3	原材料・仕入品の高騰 32.9	人材不足（質の不足） 31.2	納期・単価等の取引条件の厳しさ 21.9	
平成26年	原材料・仕入品の高騰 40.7	人材不足（質の不足） 40.1	同業他社との競争激化 35.4	販売不振・受注の減少 32.0	労働力不足（量の不足） 21.5	
平成27年	人材不足（質の不足） 41.9	販売不振・受注の減少 35.8	原材料・仕入品の高騰 34.0	同業他社との競争激化 32.0	労働力不足（量の不足） 22.9	
平成28年	人材不足（質の不足） 50.3	販売不振・受注の減少 36.1	同業他社との競争激化 33.8	労働力不足（量の不足） 24.5	納期・単価等の取引条件の厳しさ 20.8	
平成29年	人材不足（質の不足） 51.3	労働力不足（量の不足） 34.7	同業他社との競争激化 33.0	販売不振・受注の減少 28.9	人件費の増大 18.7	

また、業種別にみると、製造業では「人材不足（質の不足）」が４８．２％で第１位、以下「販売不振・受注の減少」３０．８％、「労働力不足（量の不足）」２８．９％となっている。

一方、非製造業では、「人材不足（質の不足）」が５４．８％で第１位、以下「労働力不足（量の不足）」４１．５％、「同業他社との競争激化」３９．２％となっている。

第９図表 経営上の障害（上位３位：業種別）

上 位

←

→

下 位

(%)

全産業	人材不足 (質の不足) 51.3	労働力不足 (量の不足) 34.7	同業他社との 競争激化 33.0						
製造業	人材不足 (質の不足) 48.2	販売不振・ 受注の減少 30.8	労働力不足 (量の不足) 28.9						
食料品	人材不足 (質の不足) 50.0	労働力不足 (量の不足) 39.3	原材料・ 仕入品の高騰 39.3	人件費の増大 32.1	製品開発力・ 販売力の不足 32.1				
繊維工業	人材不足 (質の不足) 45.2	販売不振・ 受注の減少 32.3	金融・資金繰り難 29.0						
木材・木製品	人材不足 (質の不足) 52.6	販売不振・受注の 減少 42.1	同業他社との競争 激化 31.6						
印刷・同関連	同業他社との競争 激化 64.7	販売不振・ 受注の減少 41.2	原材料・ 仕入品の高騰 35.3						
窯業・土石	販売不振・ 受注の減少 52.2	同業他社との 競争激化 21.7	労働力不足 (量の不足) 17.4	人材不足 (質の不足) 17.4					
化学工業	人材不足 (質の不足) 50.0	同業他社との 競争激化 50.0	製品開発力・ 販売力の不足 30.0	労働力不足 (量の不足) 20.0	販売不振・ 受注の減少 20.0	原材料・ 仕入品の高騰 20.0	製品価格(販売 価格)の下落 20.0	納期・単価等の 取引条件の厳しさ 20.0	
金属・同製品	人材不足 (質の不足) 62.7	労働力不足 (量の不足) 47.1	納期・単価等の 取引条件の厳しさ 31.4						
機械器具	人材不足 (質の不足) 57.8	同業他社との 競争激化 33.3	労働力不足 (量の不足) 28.9						
その他製造業	人材不足 (質の不足) 48.3	販売不振・ 受注の減少 34.5	人件費の増大 31.0						
非製造業	人材不足 (質の不足) 54.8	労働力不足 (量の不足) 41.5	同業他社との 競争激化 39.2						
情報通信業	人材不足 (質の不足) 73.7	労働力不足 (量の不足) 57.9	製品開発力・ 販売力の不足 21.1						
運輸業	労働力不足 (量の不足) 75.0	人材不足 (質の不足) 53.6	人件費の増大 32.1						
総合工事業	人材不足 (質の不足) 60.0	販売不振・ 受注の減少 50.0	同業他社との 競争激化 40.0						
職別工事業	人材不足 (質の不足) 59.1	同業他社との 競争激化 50.0	労働力不足 (量の不足) 36.4						
設備工事業	人材不足 (質の不足) 65.2	労働力不足 (量の不足) 47.8	同業他社との 競争激化 43.5						
卸売業	同業他社との 競争激化 61.8	人材不足 (質の不足) 44.1	販売不振・ 受注の減少 44.1	労働力不足 (量の不足) 17.6	納期・単価等の取 引条件の厳しさ 17.6				
小売業	人材不足 (質の不足) 50.0	販売不振・ 受注の減少 38.5	労働力不足 (量の不足) 30.8	人件費の増大 30.8	同業他社との 競争激化 30.8				
対事業所サービス業	人材不足 (質の不足) 47.2	同業他社との 競争激化 44.4	労働力不足 (量の不足) 38.9						
対個人サービス業	労働力不足 (量の不足) 55.6	人材不足 (質の不足) 55.6	販売不振・ 受注の減少 44.4	人件費の増大 22.2	同業他社との 競争激化 22.2				